

「純利益と OCI の定義は可能か」

ハンス・フーガーホースト氏によるスピーチ、東京、2014 年 2 月 5 日

いつものことですが、日本に来ることは大きな喜びです。特に、皆様の国が経済のダイナミズムの新たな局面を迎えている今はなおさらです。アベノミクスの喜ばしい副産物は、日本を訪ねる外国人の購買力の上昇です。私は、今回の滞在中に円安を活用して、是非、日本経済に貢献させていただきたいと思っております。

今回、私の日本訪問の喜びには多少の寂しさが混じっています。私の良き友人である、企業会計基準委員会 (ASBJ) の委員長の西川郁生さんにお別れを言うことになるからです。過去 3 年の間に、私は西川さんを非常に尊敬するようになりました。会計に関する深い知識と国際的な基準設定への多大な貢献に対してです。さらに、西川さんはとても人柄の良い方で、ご一緒した時間を本当に楽しませていただきました。西川さんは、学問の役割で会計基準設定に引き続き貢献されると聞いておりますので、今後もお会いできることを願っています。西川さん、あなたのプロフェッショナリズムと友情に感謝したいと思います。今後益々のご活躍をお祈りしています。

もちろん、西川さんの後任に予定されている小野さんと一緒に仕事をさせていただくことも楽しみにしています。私は、小野さんが日本のために強力なリーダーシップを果たされていくことを確信しています。国際的な会計基準に関して、日本はいつも最前線にいました。すべてのレベルで、日本は IASB 及び IFRS の開発と進化に深く関与してきました。日本からの代表者が、我々のガバナンス構造のすべてのレベルで役割を果たしています。日本は我々への最大の資金拠出国の 1 つであるとともに、我々の作業に頭脳の面でも大いに貢献しています。ASBJ は、最近設置された会計基準アドバイザリー・フォーラム (ASAF) で指導的役割を果たしています。こうした理由から、東京が我々のアジア・オセアニアオフィスの立地として当然の選択となったわけです。

我々の作業に対するこうした深い関与を踏まえ、三菱商事、三井物産、住友商事など日本の有力な企業のいくつかが IFRS を任意適用するようになっています。また、より多くの企業が近い将来にこれに続くことが期待されます。

日本企業が IFRS を採用することには実務的な理由が十分にあります。その理由の 1 つは、過去数十年間に日本企業が海外投資を大きく拡大してきたことです。在外子会社の数は何倍にも増えています。IFRS の採用は、さまざまな海外の子会社を連結するコストを、単一の報告言語の使用によって削減する方法を提供します。

最近まで、世界における IFRS の使用状況についてあまり精密な情報がなく、これについ

て、正式な調査はほとんど行われていませんでした。その結果、多くの法域が IFRS を全面的には採用していないとか、独自の修正を加えているといった、多くの噂がありました。このため、2013 年に、IASB の前理事のポール・パクター氏に、我々の知識の空白部分を埋めるための大規模な調査プログラムを指揮するようお願いしました。

彼の調査研究プロジェクトはほぼ完了し、その成果は興味深い読み物となっています。これまでに調査した 122 か国のほぼすべてが、グローバル基準としての IFRS に対する公約をしています。調査した 122 か国のうち 100 か国以上が、すでに国内の上場会社の大部分又は全部に IFRS を採用しています。基準に修正を加えている法域は非常に少なく、修正をしている場合でも、一時的なものと考えられていました。これは、日本企業がどこに行っても IFRS に出会う可能性が高いということです。

残りの 21 か国の多くは、少なくとも上場会社の一部に対して IFRS を認めています。例えば、米国に上場している外国企業は、2007 年から IFRS を使用して報告できるようになっています。IFRS を使用している 450 社の時価総額の合計は、5 兆ドルを超えています。IASB と FASB との関係は依然として非常に重要な関係です。つい最近、米国財務会計財団は、IASB と FASB が残りのコンバージェンス・プロジェクトを最終確定する際の共同作業に対する継続的にコミットしていることについて、我々の作業に対して 3 百万ドルを資金拠出することを通じて明確に示しました。この重要な拠出について、我々は非常に感謝しています。

作業プログラム

ロンドンにいる我々は、相当数の日本企業が、IFRS 採用の最終決定をする前に、我々がいくつかの主要な基準を完了させるのを待っていることをよく承知しています。ですから、我々には仕事をやりとげようという非常に強いインセンティブがあるのです。

進行中の 3 つの基準は、大半とは言えないまでも、多くの企業にとって非常に重要なものです。収益認識、リース、それに金融商品です。道は長く、時には険しいものでしたが、ようやく終りが本当に見えてきました。少しお時間をいただいて、我々の進捗状況についてお話しします。

第 1 に、今後数か月で新しい収益認識基準を公表する予定です。私はこのプロジェクトを「コンバージェンスという王冠の宝石」と呼んでいます。最終基準が IFRS と US GAAP とでほぼ同じになるからです。

私がいくつかコメントしたい第 2 の基準は、リース基準です。リース基準は、いくつかの理由で論争の多い基準となっています。理論的に複雑で、多くの会社が、リースをオフバランスにしておきたいと考えていたり、導入コストを懸念したりしています。これらの問題には、我々が是正できるものもある一方、もっと困難な問題もあります。

まず指摘しておきたいのは、利用者の圧倒的多数が、リースは金融の要素を多く含んでいるという我々の分析に賛同していると言っている点です。利用者は、現状を気に入っていません。現状、利用者はリース契約の下に隠れているレバレッジについて独自の見積りを行わなければなりません。彼らは、リースを貸借対照表上で見たいと考えていて、会計基準だけが達成できる厳格さと比較可能性を望んでいます。

そうは言っても、作成者からこの変更を導入するコストに関する懸念も耳にしています。我々はこれらの懸念を非常に真剣に受け止めています。今後の数か月で最終決定を行う中で、これらのコストを最小限にするよう最善を尽くします。

導入コストを削減するために、すでいくつかの決定をしています。短期リースや大部分の変動のリース料の除外などです。「少額 (small ticket)」項目と我々が呼んでいるものをできるだけ除外しようとするにより、さらに改善を図る予定です。1つの可能性は、我々の要求事項をリースのポートフォリオ（例えば、企業が100台のコピー機をリースしている場合）に適用することを認めて、それらのリースを1つの項目として会計処理できるようにしてはどうかという点です。

また、「タイプ A」リースと「タイプ B」リースと我々が呼んでいるものの区別をさらに単純化することも検討する可能性があります。おそらく、貸手の会計処理の変更についても限定的にすることになるでしょう。多くの人々が、貸手の会計処理が機能しなくなっているとは特段考えていないからです。我々は、これらについて、今後数か月の間で意思決定を行うべく検討することを予定しています。

最後に、リース基準は投資者だけでなく、作成者自身にも便益となることを強調したいと思います。多くの投資者が、貸借対照表の調整を行う際に、リースにおける明示的でないレバレッジを実際には過大に見ていることが分かっています。ですから、逆説的に言うと、リース基準によって多くの企業は投資者への見た目が良くなるのです。

さらに、リース基準が一部の経営幹部の目を開かせるものとなることも確信しています。何年も前ですが、年金負債を貸借対照表に計上させるようにした時に、初めて年金債務の全容を認識した経営幹部が数多くいました。同様に、私は、リースによって生じている明示的でないレバレッジを十分に認識している経営幹部はあまり多くないのではないかと考えています。リース基準は、購入とリースのいずれにするかに関する決定の合理性を高めるのに役立つことになると思います。

間もなく完了する第3の基準は、金融商品、つまり IFRS 第9号です。我々は、すでに一般ヘッジ会計の章を公表しました。先月、分類及び測定についての再審議を完了しました。減損についての再審議も完了し、これにより、発生損失モデルをより将来予測的な予想損失モデルで置き換えることになります。

我々は、これらの 3 つの基準をできるだけ早い時期に公表できるように懸命に作業する予定です。これは、安定的なプラットフォームが間もなく整備され、日本企業が IFRS に最終的に移行することがより容易になるということを意味しています。

概念フレームワーク

私のスピーチの次の部分では、概念フレームワークに関する見直しにおける主要なトピックのいくつかについてお話ししたいと思います。これは日本の関係者の皆様にとって非常な関心事であることを承知しています。ディスカッション・ペーパーへのコメント期限が最近終了し、寄せられた多くのコメントレターを読んでいるところです。これらのレターは、会計人は感情に欠ける傾向のある人々だという神話を覆すものでした。レターの中には、強い情熱を明確に示したものがありませんでした。情熱的なものが会計に対してだけであったとしても、情熱的ではあるわけです。

これからすべてのフィードバックを適切に分析しなければなりません、いくつかのテーマは明らかになっています。まず、測定に関してさらに作業をしなければならないことは明らかです。関係者はおおむね、混合測定という我々の選択を大いに支持していますが、さまざまな測定基礎とそれらが提供する情報について、もっと掘り下げた分析を求めています。

1 件の非常に興味深いコメントが欧州会計学会から届きました。「測定」という用語は会計が達成できないほどの精密さを示唆するものとして、「測定」という用語を全面的になくすことを提案しています。その代わりに、「見積り」という用語を使用すべきだというのが彼らの考えです。この方が会計の主観性をずっと適切に表すというのが理由です。結局のところ、資産の価値の測定は、温度や物体の大きさの測定に比べて精密さがずっと低いものです。「会計という精密ではない世界」¹という私の講演録をお読みになった方々には意外なことではないでしょうが、この提案は、私には知的魅力のあるものです。確かに、資産を購入してから売却するまでの間、測定技法の大半は本質的に見積りなのです。

しかし、実務的には、「測定」のように深く根付いてきた用語を削除することは賢明ではないと思います。「慎重性」という用語の削除と同じように相当の問題があります。もっとも、2010 年に慎重性を削除した時には、反対意見を出した人々は非常に少なかったのですが。さらに、測定又は見積りの主観性をより明確に認識したとしても、概念フレームワークにおける目の前の現実の課題がなくなるわけではありません。その課題とは、さまざまな技法に関してもっとハイレベルのガイダンスを作成することです。

コメントレターで熱く議論されていたもう一つのトピックは、純利益とその他の包括利益（OCI）に関する問題です。多くの関係者が、純利益を構成要素として定義して、OCI

¹ The imprecise world of accounting (2012 年 6 月 アムステルダム)

と明確に区別することを求めています。これは日本では特にそうで、ほとんどの関係者が、OCI のすべての項目について、純利益を通じてリサイクルすることを要望しています。

多くの関係者が、純利益と OCI を定義することを求めています。これをどのように行うべきなのかについて明確に示している人々はほとんどいません。これは主として基準設定主体としての我々の責任と言うこともできますが、具体的な提案が乏しいことは、この問題の複雑さを示すものです。

これに対する 1 つの注目すべき例外は、日本の ASBJ の勇気ある取組みです。ASAF に提示されたディスカッション・ペーパーの中で、ASBJ は純利益の特徴を「ある期間における企業の事業活動に関する不可逆な成果についての包括的な測定値」と記述していました。この定義において、「不可逆」は「実現」と同じ意味ではありません。投資をトレーディング目的で行っている場合、ASBJ の考えでは、たとえ実現していなくても、その成果は「不可逆とみなされる」のです。

ASBJ のペーパーは、とてもうまく書いてあったので、ASAF 会議で、私はその優雅さを弁当箱の整然とした様子にたとえました。これは非常な賞賛のつもりで言ったのです。皆様にご理解いただかねばならないのは、弁当箱は、茶色の紙袋に包まれたハムとチーズのサンドイッチで育ったオランダ人に非常に深い感銘を与えるものであることです。

西川さんの昨年 12 月の ASAF 会議でのこのペーパーに関するプレゼンテーションは、非常に活発で深い議論につながりました。残念ながら、弁当箱の中身をどのように並べるべきかについて、ASAF 参加者の間でコンセンサスがほとんど得られておらず、まだ多くの作業が必要なことは明らかです。それでも、ASBJ は今後の進む道の始まりに重要な貢献をしてくれました。

さらに、IASB と日本の関係者には、この難しい論点のいくつかの側面について高い程度のコセンサスがあると思います。特に、両者とも純利益が重要である旨について見解が一致しています。ディスカッション・ペーパーの中で IASB は、純利益を「企業がある期間に自らの経済的資源に対して得たリターンに関する主要な情報源」と考えている旨を非常に明確に述べています。これは、IASB が貸借対照表だけに着目しているわけではなく、また、貸借対照表を偏重しているわけでもないことを非常に明確に示しています。

我々は、会計基準で定義されている純利益に市場がどれだけ依拠しているのかについて過小評価すべきではありません。純利益は、洗練されていない投資者と専門的な投資者の両方が広く使用しています。1 株当たり利益は、株価収益率などの一般に使用されている評価技法の基礎となっています。

純利益が主要な業績指標であることに同意するのであれば、純利益は堅牢で操作のできないものである必要があります。絶対的に重要なことは、純利益が投資者にとって目的適

合性のある可能性のある情報をすべて含んでいて、重要なものが漏れていないことです。これは、我々の前身である IASC が、純利益を異常項目について調整する可能性をなくした主な理由でした。異常項目の 1 つの注目すべき特徴は、それが常に反復して発生しているということなのです。

純利益を幅広く定義することに代償があることは認めます。これは、定義が必然的にやや大まかになるということです。こうした定義によって、企業の業績をあらゆる状況において適切に描写するためのニュアンスを欠くことになる可能性があります。一行の利益だけで、利用者が必要とする企業の業績に関するすべての内容を反映することはできません。企業の業績には多面的な性格があるからです²。

こうした理由で、作成者やアナリストがプレゼンテーションや企業の評価を行うにあたって微調整するために会計基準以外による測定値を必要とする場合があることを、我々は受け入れなければなりません。それが IFRS を基礎としていて IFRS と調整できるのであれば、問題はありません。私は、IASB が、損益計算書の分解についてより多くのガイダンスと規律を設けるために、財務諸表表示のプロジェクトを再開しなければならないと考えています。

純利益がある期間の業績の主要な指標であることを受け入れるのであれば、OCI の使用に規律を与えるべきです。安易に OCI に頼ると、最終的には純利益の信頼性を損なうことになり、それは何としても避けるべきことです。

コメントレーターから非常に明らかなのは、OCI が、人々が苦闘しているもう 1 つの主題だということです。この問題のいくつかの側面については、それほど論争はありません。例えば、自己の信用の公正価値評価について OCI を使用する点です。これは、非常に直感に反する結果が純利益に生じることを防ぎます。同様に、キャッシュ・フロー・ヘッジの手段や外貨換算差額の一時的な置き場として OCI を使用することに異論を唱える人はほとんどいないでしょう。

しかし、その他の目的で OCI を使用することは、単純明快さがずっと低くなります。IFRS 第 9 号では、戦略的持分投資の価値の変動が OCI を通過します。US GAAP では、すべての持分投資の価値の変動が純利益を通過することを要求することになるでしょう。また、今後公表する予定の保険基準に関する我々の OCI の提案は、多くの人々に歓迎されていますが、オーストラリア、英国、スカンジナビア及び南アフリカの保険者は、会計処理の後退だと考えています。

それでは、現在の実務は、OCI の使用に関して我々に何を伝えているのでしょうか。過

² このトピックに関する良い議論について、欧州のディスカッション・ペーパー「Performance Reporting (業績報告)」Efrag, et. al, 2009 参照

去 10 年間に、いくつかの米国の大手の自動車製造会社や航空会社が、長年にわたって積み上げられてきた従業員給付のせいで破綻しました。これらの負債は、見積られたコストの変動が単に OCI に表示されていた³という理由で現実性が低かったのでしょうか。おそらく、これらの会社がそれらを純利益に認識していたならば、こうした負債をもっと早期に、そしてもっと少ない費用で、処理していたことでしょう。また、これらの例は、長年にわたり未実現のままとなる可能性のある負債を何か現実性の低いものと仮定することが、いかに危険なのかを明らかにしています。未実現とは現実性がないという意味ではないのです。

カナダ会計基準審議会を含め、一部のコメント提出者は、OCI を概念レベルでは扱うことさえすべきでないと述べていました。これは、OCI についてしっかりした概念的な根拠を見出せる可能性は低いと彼らが考えたからでした。こうしたコメント提出者には一理あるかもしれませんが、先ほど示した例は、この論点に関する何らかのガイダンスの差し迫った必要性があることを意味していると思います。また、将来の財務諸表表示のプロジェクトが、OCI の使用に頼らずに、より不確実な性質の利益をより適切に表示する方法を生み出せるのではないかと期待しています。

まとめますと、純利益は、ある期間における財務業績の極めて重要な指標です。十分な厳格さを提供するためには、純利益はできるだけ包括的なものとすべきです。そのため、純利益は必然的にやや大まかになります。純利益の完全性を守るためには、OCI について非常に慎重にならねばならず、最後の手段として使用するだけとすべきです。我々の最終的な結論が、OCI はルールというよりも例外であるということになれば、そのための概念的な基礎を見つけることは非常に困難となります。もちろん、これらは個人的な非常に予備的な考えです。IASB は今後、受け取った非常に豊富なフィードバックを消化する必要があるからです。

結び

皆様、それでは結びに入ります。

日本と IASB との間の緊密な関係、その関係がどのように花を咲かせているのかについてお話しさせていただきました。皆様には、IASB とその作業に対する継続的なご支援に感謝を申し上げます。我々は、IFRS に対する日本の継続的なコミットメントに勇気づけられていますし、今後も ASBJ との協力を続けていくことを楽しみにしています。

³ IFRS では、上記のように処理される。